# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

11-313364

(43)Date of publication of application: 09.11.1999

(51)Int.Cl.

H04Q 7/36 1/10 H04B H04B 7/26 H04Q 7/38

(21)Application number: 10-186312

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD '

(22)Date of filing:

01.07.1998

(72)Inventor: DOI YOSHIHARU

(30)Priority

Priority number: 09295405

Priority date: 28.10.1997

Priority country: JP

10 45180

26.02.1998

### (54) METHOD AND SYSTEM FOR ASSIGNING TRANSMISSION CHANNEL

PROBLEM TO BE SOLVED: To assign efficiently a channel to the user that requests connection by assigning the channel in which interference is substantially eliminated through the use of any of a reception signal vector, a waited vector and an arrival direction and of an interference elimination device.

SOLUTION: Upon the receipt of a channel assignment request from the user newly, i=1 is set to a direction (i), number of users connecting to a 1st time slot is checked and whether or not number of users in connection is 0 (zero) is discriminated. When number of the users for the time slot is zero, the channel is discriminated to be an idle channel, the user is assigned to the channel and the user uses this channel as a transmission channel for execution of communication. On the other hand, when number of the users connecting to the time slot is not 0 (zero), the possibility of assignment of a channel to a succeeding time slot is checked and an idle channel is assigned to the user.

### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.12.2000

[Date of sending the examiner's decision of

13.11.2001

rejection

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision 2001-22167

of rejection]

Date of requesting appeal against examiner's

11.12.2001

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平11-313364

(43)公開日 平成11年(1999)11月9日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>	識別記 <sup>4</sup>	<b>F</b> I		
H04Q	7/36	H04B	7/26	105D
H04B	1/10		1/10	W
	7/26		7/26	В
H 0 4 Q	7/38			109N

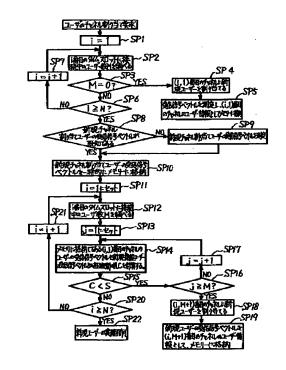
110 14, 1700					
		審査請求	未請求 請求項の数26 OL (全 41 頁)		
(21)出願番号	<b>特願平</b> 10-186312	(71)出願人	000001889 三洋電機株式会社		
(22)出顧日	平成10年(1998)7月1日	(72)発明者	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 土居 義晴		
(31)優先権主張番号 (32)優先日	特願平9-295405 平 9 (1997)10月28日		大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三 洋電機株式会社内		
(33)優先権主張国 (31)優先権主張番号 (32)優先日 (33)優先権主張国	日本(JP) 特願平10-45180 平10(1998) 2月26日 日本(JP)	(74)代理人	弁理士 深見 久郎 (外3名)		

### (54) 【発明の名称】 伝送チャネル割当方法およびその装置

#### (57)【要約】

【課題】 受信信号係数ベクトル、ウエイトベクトル、 到来方向のいずれかを用いて、接続を要求するユーザに 対してチャネルの設定が可能なPDMAチャネル割当方 法を提供する。

【解決手段】 ユーザに対して i 番目のタイムスロットの他のユーザが使用していないチャネルを割当て、そのときの受信信号係数ベクトルを測定してメモリに記憶しておき、既に接続中のユーザのチャネルの受信信号係数ベクトルと新規ユーザの受信信号係数ベクトルとを比較し、干渉するようであれば新規ユーザのチャネルを別のチャネルに割当てる。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 受信側の干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

1

【請求項2】 受信信号ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して、受信側の干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項3】 受信信号ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して干渉除去装置を用い 10 て干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項4】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、優先度の高い順にチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項5】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、各ユーザ信号の受信信号ベクトルを使用して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチャネルを前記ユ 20一ザに割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項6】 既に接続されているユーザ信号の受信信号ベクトルを予め記憶しておき、前記接続を要求するユーザ信号の受信信号ベクトルと前記既に接続されているユーザ信号の受信信号ベクトルとを比較して、接続を要求するユーザに対して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てることを特徴とする、請求項5に記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項7】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデ 30 ータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、各ユーザ信号のウエイトベクトルを使用して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチャネルを前記ユーザに割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項8】 既に接続されているユーザのウエイトベクトルを予め記憶しておき、前記接続を要求するユーザ信号のウエイトベクトルと前記既に接続されているユーザ信号のウエイトベクトルとを比較して、接続を要求す 40 るユーザに対して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てることを特徴とする、請求項7に記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項9】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、各ユーザ信号の到来方向を使用して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチャネルを前記ユーザに割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項10】 既に接続されているユーザの到来方向 50

を予め記憶しておき、前記接続を要求するユーザ信号の 到来方向と前記既に接続されているユーザ信号の到来方 向とを比較して前記接続を要求するユーザに対して干渉 除去装置を用いて干渉が除去できるチャネルを割当てる ことを特徴とする、請求項9に記載の伝送チャネル割当 方法。

【請求項11】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにおいて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てることを特徴とする、請求項5乃至請求項10のいずれかに記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項12】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、通信中に干渉量が増加し、予め定められたしきい値を越えた場合に、チャネルを変更するための方法であって、

前記ユーザ信号の受信信号ベクトルを使用して通信中監 視するそれぞれのタイムスロットのユーザ信号同士の干 渉量を計算することを特徴とする、伝送チャネル割当方 法。

【請求項13】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送受信する場合に、通信中に干渉量が増加し、予め定められたしきい値を越えた場合にチャネルを変更するための方法であって、

前記ユーザ信号のウエイトベクトルを使用して通信中監視するそれぞれのタイムスロットのユーザ信号同士の干渉量を計算することを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項14】 ユーザが多重接続を用いて端末装置で データを送信または受信する場合に、通信中に干渉量が 増加し、予め定められたしきい値を越えた場合に、チャ ネルを変更するための方法であって、

前記ユーザ信号の到来方向を使用して通信中監視するそれぞれのタイムスロットのユーザ信号同士の干渉量を計算することを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項15】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、前記干渉量が前記予め定められたしきい値を越えた場合に、干渉を起こしているユーザのうち優先度の低いユーザのチャネルを移動させることを特徴とする、請求項12乃至請求項14のいずれかに記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項16】 ユーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信する場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはバス多重方向に複数のチャネルを有していて、

50 前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、時間軸方

3

向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロット がなくなったときパス多重方向の空きスロットのチャネ ルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方 法。

【請求項17】 バス多重方向のチャネルの割当を時間 軸方向にタイミングをずらしながら行なうことを特徴と する、請求項16に記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項18】 ユーザが多重接続を用いて端末装置で データを送受信する場合に、接続を要求するユーザが使 用するチャネルを割当てるための方法であって、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはバス多重方向に複数のチャネルを有していて、

前記ユーザがチャネル割当要求を出したとき、バス多重 方向の空きスロットのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったとき時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項19】 ユーザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場 20 合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、

前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを 設定しておき、

前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装置からの要求に応じて他のタイムスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項20】 ユーザが多重接続対応の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送信または受信する場 30 合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための方法であって、

時間軸方向に複数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはバス多重方向に複数のチャネルを有していて、前記非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを設定しておき、

前記非対応の端末装置からの要求に応じて、前記特定のタイムスロットのチャネルを割当て、前記対応の端末装置からの要求に応じて時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき多重方向 40の空きスロットのチャネルを割当てることを特徴とする、伝送チャネル割当方法。

【請求項21】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにおいて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てることを特徴とする、請求項16乃至請求項20のいずれかに記載の伝送チャネル割当方法。

【請求項22】 複数のアンテナと複数の受信回路を持 50 ルを使用して音声や映像などのデータを送受信する場合

つ受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システ ムにおいて、接続を要求するユーザが使用するチャネル

を割当てるための装置であって、前記複数の受信回路から出力される信号から計算されるユーザ信号の受信信号ベクトルに基づいて、干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てるための割当情報を出力する割当情報出力手段、および前記チャネル割当情報出力手段から出力された割当情報に基づいて、前記複数の受信回路から出力された信号からあるユーザ信号のみを選択する干渉除去手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【請求項23】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システムにおいて、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であって、

干渉除去装置から出力されるユーザ信号のウエイトベクトルに基づいて、干渉が実質的に除去できるチャネルを割当てるための割当情報を出力する割当情報出力手段、および前記割当情報出力手段から出力された割当情報に基づいて、前記複数の受信回路から出力された信号からあるユーザ信号のみを選択する干渉除去手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【請求項24】 複数のアンテナと複数の受信回路を持つ受信機を用いて通信を行なうデジタル無線通信システムにおいて、接続を要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装置であって、

前記複数の受信回路から出力される信号から計算される ユーザ信号の到来方向に基づき干渉が実質的に除去でき るチャネルを割当てるための割当情報を出力する割当情 報出力手段、および前記割当情報出力手段から出力され た割当情報に基づいて、前記複数の受信回路から出力さ れたユーザ信号からあるユーザ信号のみを選択する干渉 除去手段を備えた、伝送チャネル割当装置。

【請求項25】 送信側のユーザに接続の優先度が予め付されており、前記割当情報出力手段は、割当てるべき空きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにおいて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てることを特徴とする、請求項22乃至請求項24のいずれかに記載の伝送チャネル割当装置。

【請求項26】 電波の干渉を実質的に除去することを 特徴とした請求項1乃至請求項21のいずれかに記載の 伝送チャネル割当方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】との発明は伝送チャネル割当方法およびその装置に関し、特に、PDMA(Path Division Multiple Access )方式の通信システムにおいて、複数のユーザが同一周波数および同一時刻のチャネルを使用して充実を映像などのデータを送来与する場合

に、接続を要求するユーザに、伝送に使用するチャネル を割当てるための伝送チャネル割当方法およびその装置 に関する。

#### [0002]

【従来の技術】近年、急速に発達しつつある携帯型電話 機のような移動通信システムにおいて、周波数の有効利 用を図るべく種々の伝送チャネル割当方法が提案されて おり、その一部のものは実用化されている。

【0003】図38は周波数分割多重接続(Frequency Division Multiple Access: FDMA), 時分割多重接 10 続(Time Division Multiple Access: TDMA) およびPDMAの各種の通信システムにおけるチャネルの配置図である。まず、図38を参照して、FDMA, TDMA およびPDMA について簡単に説明する。図38 (a)はFDMAを示す図であって、異なる周波数 f1 ~ f4の電波でユーザ1~4のアナログ信号が周波数分割されて伝送され、各ユーザ1~4の信号は周波数フィルタによって分離される。

【0004】図38(b)に示すTDMAにおいては、各ユーザのデジタル化された信号が、異なる周波数f1~f4の電波で、かつ一定の時間(タイムスロット)どとに時分割されて伝送され、各ユーザの信号は周波数フィルタと基地局および各ユーザ移動端末装置間の時間同期とにより分離される。

【0005】一方、最近では、携帯型電話機の普及により電波の周波数利用効率を高めるために、PDMA方式が提案されている。このPDMA方式は、図38(c)に示すように、同じ周波数における1つのタイムスロットを空間的に分割して複数のユーザのデータを伝送するものである。このPDMAでは各ユーザの信号は周波数 30フィルタと基地局および各ユーザ移動端末装置間の時間同期とアダプティブアレイなどの相互干渉除去装置とを用いて分離される。

【0006】図39は従来のPDMA用基地局の受信システムを示す図である。この例では、ユーザ1と2とを識別するために、4本のアンテナ3~6が設けられていて、それぞれのアンテナの出力は周波数変換回路7~10に与えられて局部発振信号Loによって周波数変換され、A/D変換器11によってデジタル信号に変換されてDSP(Digital Signal Proccesser)12に与えら40れる。

【0007】DSP12にはチャネル割当基準計算機1 21とチャネル割当装置122とアダプティブアレイ1 31と132とが設けられている。チャネル割当基準計 算機121は2人のユーザ信号がアダプティブアレイに よって分離可能かどうかを予め計算し、その計算結果に 応じてチャネル割当装置122は、周波数と時間とを選 択するユーザ情報を含むチャネル割当情報を各アダプティブアレイ131,132に与える。アダプティブアレ イ131,132はたとえば図40に示すような信号合 50

成回路で構成され、特定のユーザの信号のみを選択する 働きにより各ユーザごとの信号を分離する。

【0008】図40は従来のアダプティブアレイのブロック図である。この例では、複数のユーザ信号を含む入力信号から希望するユーザの信号を抽出するため、4つの入力ポート14~17が設けられていて、各入力ポート14~17に入力された信号がウエイトベクトル計算機18と乗算器20~23とに与えられる。ウエイトベクトル計算機18は、入力信号と予めメモリ19に記憶されている特定のユーザの信号に対応したトレーニング信号あるいは加算器24の出力を用いて、ウエイトベクトルw1~w4を計算する。乗算器20~23は各入力ポート14~17の入力信号とウエイトベクトルw1~w4とをそれぞれ乗算し、加算器24~送る。加算器24は乗算器20~23の出力信号を加算して出力ポート25および(あるいは)ウエイトベクトル計算機18~出力信号を送る。

#### [0009]

【発明が解決しようとする課題】 ここで、PDMA通信 における受信信号ベクトルについて簡単に説明する。 2 つのアンテナのそれぞれにユーザ1から $As_1$  ( t ) と  $Bs_1$  ( t ) という信号が受信されると、それぞれのアンテナの受信信号 $x_1$  ( t ) と $x_2$  ( t ) は次式で表わされる。

【0010】 $\mathbf{x}_1$ (t)= $\mathbf{A}\mathbf{s}_1$ (t)+ $\mathbf{n}_1$ (t) $\mathbf{x}_2$ (t)= $\mathbf{B}\mathbf{s}_1$ (t)+ $\mathbf{n}_2$ (t)上述の式でA,Bはユーザ1から送信され、各アンテナに受信された信号の係数であり、 $\mathbf{n}_1$ (t), $\mathbf{n}_2$ (t)はノイズ成分である。とこで、ユーザ1の受信信号ベクトルU1は次式で表わされる。

[0011]

【数1】

$$U1 = \begin{bmatrix} A \\ B \end{bmatrix}$$

【0012】一方、上述の2つのアンテナにユーザ2からのCs、(t) とDs、(t) という信号が受信されると、各アンテナの受信信号x、(t) とx、(t) とは次式で表わされる。

[0013]

 $x_1$  (t) = A  $s_1$  (t) + C  $s_2$  (t) +  $n_1$  (t)  $x_2$  (t) = B  $s_1$  (t) + D  $s_2$  (t) +  $n_2$  (t) ここで、ユーザ2の受信信号ベクトルU2は次式で表わされる。

[0014]

【数2】

$$U2 = \begin{bmatrix} C \\ D \end{bmatrix}$$

【0015】ユーザが1人の場合、受信信号ベクトルU

1は簡単に求まるが、ユーザが2人になると信号が混じ り合うため、それぞれの信号を分離するのが困難とな る。また、ユーザが1人であっても複数の受信信号が到 来することもある。受信信号ベクトルU1,U2の相関 値が小さい値であれば、2人のユーザからの信号は、図 40に示したアダプティブアレイで分離できるので、同 一の周波数および同一時刻(タイムスロット)に属する チャネルを使用して通信を行なうことが可能となる。し かし、受信信号ベクトルU1,U2の相関値が大きい場 合、アダプティブアレイでの分離が困難となるため、同 10 一の周波数および同一時刻(タイムスロット)に属する チャネルを使用して通信を行なうことができなくなる。 【0016】次に、ウエイトベクトルについて説明す る。2つのアンテナにユーザ1の信号 s 、(t)とユー ザ2の信号s<sub>2</sub>(t)が受信されると、次式が得られ る。

[0017]

は次式で表わされる。

 $x_1(t) = A s_1(t) + C s_1(t) + n_1(t)$  $x_{i}(t) = B s_{i}(t) + D s_{i}(t) + n_{i}(t)$ ここで、図47のアダプティブアレイ131がチャネル 20 割当装置122からの情報に従いユーザ1の信号を抽出 する場合、すなわち、図48に示されたアダプティブア レイにおいて、入力ポート14、15にそれぞれx ı (t)、x2 (t)が入力され、ウエイトベクトル計 算機18がユーザ1の信号を抽出するように理想的なウ エイトw,,、w,,を計算する場合、出力信号y, (t)

 $[0018]y_1(t) = w_{11}(t)x_1(t) + w_{12}$  $(t) x_{i} (t) = s_{i} (t) + n (t)$ ここで、ユーザ1のウエイトベクトル₩1 は次式で表わ 30

される。

 $[0019]W_1 = [w_{11}, w_{12}]T$ 

一方、同様に図47のアダプティブアレイ132がチャ ネル割当装置122からの情報に従いユーザ2の信号を 抽出する場合、出力信号y、(t)は次式で表わされ る。

 $[0020]y_1(t) = w_{11}(t)x_1(t) + w_{12}$  $(t) x_i (t) = s_i (t) + n (t)$ 

ここで、ユーザ2のウエイトベクトル♥。は次式で表わ される。

 $[0021]W_2 = [w_{21}, w_{22}]T$ 

この2人ユーザのウエイトベクトルの相関値が大きい場 合には、アダプティブアレイ131、132を用いても 2人のユーザの分離は困難となるため、同一の周波数お よび同一の時刻に属するチャネルを使用して通信を行な うことはできなくなる。

【0022】一方、最近の携帯型電話機の急速な普及に より、チャネルの利用効率は限界に近づきつつあり、将 来、利用可能な伝送チャネル数をユーザからの割当要求 が上回る事態が予想される。このような事態に、何らか 50 い値を越えた場合にチャネルを変更するための方法であ

の合理的な取決めをもって望まなければ、移動通信シス テムの運用自体に大きな混乱が生じてしまうおそれが

【0023】それゆえに、この発明の1つの目的は、接 続を要求するユーザに対して、実質的に信号間の干渉な しに効率的な伝送チャネルの割当が可能な伝送チャネル 割当方法およびその装置を提供することである。

【0024】この発明の他の目的は、チャネルの利用効 率が限界に達した場合に合理的な伝送チャネルの割当が 可能な伝送チャネル割当方法およびその装置を提供する ことである。

[0025]

【課題を解決するための手段】請求項1に係る発明は、 受信側の干渉が実質的に除去できるチャネルが割当てら れる。

【0026】請求項2に係る発明は、受信信号ベクト ル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用 して、受信側の干渉が実質的に除去できるチャネルが割 当てられる。

【0027】請求項3に係る発明は、受信信号ベクト ル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用 して干渉除去装置を用いて干渉が実質的に除去できるチ ャネルを割当てるようにしたものである。

【0028】請求項4に係る発明では、送信側のユーザ に接続の優先度が予め付されており、優先度の高い順に チャネルが割当てられる。

【0029】請求項5,7,9に係る発明は、ユーザが 多重接続を用いて端末装置でデータを送信または受信す る場合に、接続を要求するユーザが使用するチャネルを 割当てるための方法であって、各ユーザ信号の受信信号 ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれか を使用して干渉除去装置を用いて干渉が除去できるチャ ネルをユーザに割当てる。

【0030】請求項6,8,10に係る発明では、既に 接続されているユーザ信号の受信信号ベクトル、ウエイ トベクトルまたは到来方向を予め記憶しておき、接続を 要求するユーザ信号の受信信号ベクトル、ウエイトベク トルまたは到来方向を既に接続されているユーザ信号の 受信信号ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向と 40 比較して、接続を要求するユーザに対して干渉除去装置 を用いて干渉を除去できるチャネルを割当てる。

【0031】請求項11に係る発明では、送信側のユー ザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空 きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユ ーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにお いて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てる。

【0032】請求項12,13,14に係る発明は、ユ ーザが多重接続を用いて端末装置でデータを送受信する 場合に、通信中に干渉量が増加し、予め定められたしき

って、ユーザ信号の受信信号ベクトル、ウエイトベクト ルまたは到来方向を使用して通信中監視するそれぞれの タイムスロットのユーザ信号同士の干渉量を計算する。 【0033】請求項15に係る発明では、送信側のユー ザに接続の優先度が予め付されており、干渉量が予め定 められたしきい値を越えた場合に、干渉を起こしている ユーザのうち優先度の低いユーザのチャネルを移動させ る。

【0034】請求項16に係る発明は、時間軸方向に複 数のタイムスロットが設けられ、各タイムスロットはパ 10 ス多重方向に複数のチャネルを有していて、ユーザがチ ャネル割当要求を出したとき、時間軸方向の空きスロッ トのチャネルを割当てて、空きスロットがなくなったと きパス多重方向の空きスロットのチャネルを割当てる。 【0035】請求項17に係る発明では、バス多重方向 のチャネルの割当を時間軸方向にタイミングをずらしな がら行なう。

【0036】請求項18に係る発明では、ユーザがチャ ネル割当要求を出したとき、バス多重方法の空きスロッ トのチャネルを割当て、空きスロットがなくなったとき 20 時間軸方向の空きスロットのチャネルを割当てる。

【0037】請求項19に係る発明では、多重接続対応 の端末装置と非対応の端末装置を用いてデータを送受信 する場合に、非対応の端末装置に対して特定のタイムス ロットを設定しておき、非対応の端末装置からの要求に 応じて特定のタイムスロットのチャネルを割当て、対応 の端末装置からの要求に応じて他のタイムスロットのチ ャネルを割当てる。

【0038】請求項20に係る発明では、非対応の端末 装置からの要求に応じて特定のタイムスロットのチャネ ルを割当て、対応の端末装置からの要求に応じて時間軸 方向の空きスロットを割当て、空きスロットがなくなっ たとき、パス多重方向の空きスロットのチャネルを割当

【0039】請求項21に係る発明では、送信側のユー ザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空 きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユ ーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにお いて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てる。

【0040】請求項22,23,24に係る発明は、複 40 ば、PDMA未対応端末専用スロットを割当てる。 数のアンテナと複数の受信回路を持つ受信機を用いて通 信を行なうデジタル無線通信システムにおいて、接続を 要求するユーザが使用するチャネルを割当てるための装 置であって、複数の受信回路から出力される信号から計 算されるユーザ信号の受信信号ベクトル、ウエイトベク トルまたは到来方向に基づいて、干渉が実質的に除去で きるチャネルを割当てるための割当情報を出力する割当 情報出力手段と、出力された割当情報に基づいて、複数 の受信回路から出力された受信信号からあるユーザ信号 のみを選択する干渉除去手段とを備えて構成される。

【0041】請求項25に係る発明では、送信側のユー ザに接続の優先度が予め付されており、割当てるべき空 きチャネルが存在しない場合に、優先度の低い既存のユ ーザのチャネルを、干渉を実質的に除去できる限りにお いて優先度の高い新規ユーザに強制的に割当てる。

10

【0042】請求項26に係る発明では、電波の干渉を 実質的に除去する。

[0043]

【発明の実施の形態】図1はこの発明の第1の実施形態 によるチャネル割当手順を説明するための図である。と の発明では、同一時間、同一周波数に属する複数のチャ ネルをタイムスロットと総称し、図1の例では3個のタ イムスロット1~3が示されている。また、同一タイム スロット内で到来方向別に分離できる複数のユーザが通 信しているとき、各ユーザが使用しているエリアをチャ ネルと称し、図1の例では合計9個のチャネルが示され ている。この発明の第1の実施形態では、新規ユーザに 対してi方向(時間方向)に順次チャネルを割当てて空 きタイムスロットを埋め、空きスロットがなくなると、 j 方向にチャネルを割当て(あるいはj 方向にチャネル を変更して)パス多重を開始する。

【0044】図2はこの発明の第2の実施形態によるチ ャネル割当手順を説明するための図である。この実施形 態では、 j 方向に順次チャネルを割当てて 1 番目のタイ ムスロット1をパス多重で埋め、パス多重できなくなる と、次のタイムスロット2で」方向に順次チャネルを割 当てる。

【0045】図3はこの発明の第3の実施形態によるチ ャネル割当手順を説明するための図である。この実施形 態では、特定のタイムスロット(たとえばタイムスロッ ト1)を、PDMAのプロトコルに対応していない端末 装置の専用として予め確保しておく。このタイムスロッ トは、PDMAのプロトコルに未対応であるため、1タ イムスロットに1ユーザしか接続できない。

【0046】接続要求端末装置がPDMA対応であれ ば、i方向に順次チャネルを割当ててPDMA用の空き タイムスロットを埋め、PDMAの空きスロットがなく なると、j方向にチャネルを割当ててバス多重を開始す る。そして、接続要求端末装置がPDMA未対応であれ

【0047】図4はこの発明の第4の実施形態によるチ ャネル割当手順を説明するための図である。この図4に 示した実施形態は、図1と同様にして新規ユーザに対し てi方向(時間方向)に順次チャネルを割当てて空きス ロットを埋め、空きスロットがなくなるとう方向にチャ ネルを割当てるが、j方向に割当てる際にタイムスロッ トの接続タイミングがi方向にずらされている(T

 $(1) \rightarrow T(2) \rightarrow T(3)$ ) a COLOCALA ットを時間的にずらせることによって、各タイムスロッ 50 トの識別がしやすくなり、バスの分離がより容易にな

る。

【0048】図5はこの発明の第5の実施形態によるチ ャネル割当手順を説明するための図である。この図5に 示した実施形態は、図3と同様に、特定のタイムスロッ ト(たとえばタイムスロット1)をPDMAのプロトコ ルに対応していない端末装置の専用として予め確保して おく。したがってこのタイムスロットはPDMAのプロ トコルに未対応であるため、1タイムスロットに1ユー ザしか接続できない。そして、接続要求端末装置がPD MAに対応していれば、j方向に順次チャネルを割当 て、1番目のタイムスロット2をパス多重で埋めて、パ ス多重できなくなると、 i 方向すなわち次のタイムスロ ット3にチャネルを割当てる。接続要求端末装置がPD MA未対応であれば、PDMA未対応端末専用タイムス ロットに割当てる。

【0049】図6はこの発明の第6の実施形態によるチ ャネル割当手順を説明するための図である。前述の図3 および図5の実施形態では、PDMA未対応の端末装置 に対して専用のタイムスロット (タイムスロット1)を 割当てるようにしたが、この図6に示した実施形態で は、PDMA未対応の端末装置に対してタイムスロット を適宜決定する。すなわち、接続要求があると、その端 末装置がPDMA対応であるか否かを調べ、PDMA未 対応であれば、適宜空いているタイムスロットをPDM A用未対応端末用チャネルと決定する。一方、接続要求 があった端末装置がPDMA対応であれば、既に割り振 **られたPDMA用タイムスロットに接続できれば接続** し、接続できなければ他の空きタイムスロットをPDM A端末用に割り振って接続させる。

【0050】図7は、図1に示した第1の実施形態によ 30 るチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフロー チャートである。このフローチャートに基づくプログラ ムは、図39に示したチャネル割当基準計算機121に よって実行される。

【0051】図7において、新規にユーザからチャネル 割当要求があると、ステップ(図示ではSPと略称す る)SP1において、図1に示したi方向(時間方向) にi=1がセットされ、ステップSP2において、1番 目のタイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられ 0が否かが判別される。

【0052】タイムスロット1のユーザ数Mが0であれ ば、図1に示したチャネル(1,1)は空きチャネルで あることがわかるので、ステップSP4において、その チャネル(1,1)に、このユーザが割当てられる。こ のユーザは以後、チャネル(1,1)を伝送チャネルと して通信を行なうことになる。また、ステップSP5で は、このチャネル(1, 1)における当該ユーザからの 受信信号の受信信号ベクトルが測定され、ユーザ情報と

トルの測定方法については後で説明する。

12

【0053】一方、ステップSP3で、タイムスロット 1に接続中のユーザ数Mが0でないことが判別される と、少なくともチャネル(1,1)は既にあるユーザと の伝送に割当てられていることがわかるので、次のタイ ムスロット2のチャネル(2,1)での割当の可能性を 調べる必要がある。

【0054】このため、まずステップSP6において、 ステップSP1において設定した i = 1が、1つの周波 数に対して予め決められているタイムスロット数Nより も大きいか否かが判別される。Nは、たとえばPHSで は通常3に設定されており、先に述べたようにこの発明 の各実施形態においてもN=3に設定されているものと

【0055】i (=1) はN(=3) よりも小さいた め、ステップSP7においてiは1だけインクリメント されてi=2にセットされ、ステップSP2において2 番目のタイムスロット2に接続中のユーザ数Mが調べら れる。そして、ステップSP3でユーザ数Mが0か否か 20 が判別される。

【0056】タイムスロット2のユーザ数Mが0であれ ば、図1に示したチャネル(2, 1)は空きチャネルで あることがわかるので、ステップSP4において、その チャネル(2,1)に、この新規ユーザが割当てられ る。このユーザは以後、チャネル(2,1)を伝送チャ ネルとして通信を行なうことになる。また、ステップS P5では、このチャネル(2, 1)における当該ユーザ からの受信信号ベクトルが測定され、ユーザ情報として メモリに記憶される。

【0057】一方、ステップSP3で、タイムスロット 2に接続中のユーザ数Mが0でないことが判別される と、少なくともチャネル(2, 1)は既にあるユーザと の伝送に割当てられていることがわかるので、次のタイ ムスロット3のチャネル(3,1)への割当の可能性を 調べる必要がある。

【0058】以下、ステップSP2~SP7を繰返し、 i 方向の i 番目のタイムスロット i のユーザ数Mが0で あれば、当該ユーザはそのタイムスロットのチャネル (i, 1) に割当てられ(SP4)、そのユーザの受信 る。そして、ステップSP3で、接続中のユーザ数Mが 40 信号ベクトルが測定され、メモリに記憶されることにな る(ステップSP5)。

> 【0059】一方、N(=3)番目のタイムスロットN に至っても空きスロットが見つからない場合、すなわち タイムスロットNのチャネル(N, 1)が空きチャネル でない場合には、ステップSP6でi=Nが判別され、 ステップSP8に進む。

【0060】ステップSP8では、現在割当要求を行な っている当該ユーザの受信信号ベクトルが既知であるか あるいは未知であるかが判別される。すなわち、割当要 して図示しないメモリに記憶される。この受信信号ベク 50 求を行なっている当該ユーザが、過去にチャネルへの割

当を既に受けているユーザであることが特定されれば、 先行するチャネルへの接続時に既に受信信号ベクトルが 測定され記憶されているので、その受信信号ベクトルは 既知である。一方、割当要求を行なっている当該ユーザ が、チャネルへの初めての割当を要求しているユーザで あることが特定されれば、その受信信号ベクトルは未知 であるため、ステップSP9においてその受信信号ベク トルが測定される。

【0061】新規に割当要求を行なっている当該ユーザ の既知の受信信号ベクトルまたはステップSP9で新た 10 に測定された受信信号ベクトルが、以下に説明する処理 のために、ステップSP10において、メモリに一時的 に記憶される。

【0062】との第1の実施形態では、ステップSP6 において、i方向に空きタイムスロットがないことが判 別された場合、j方向にチャネルの割当を行なうことに より、同一タイムスロット内のいわゆるバス多重を開始 することになる。

【0063】そのためには、同一タイムスロット内にお いて、既にチャネルに接続している既存のユーザの信号 20 と、バス多重で割当を要求している新規のユーザの信号 とが干渉するか否かを判別する必要がある。

【0064】まず、ステップSP11において、i方向 にi=1がセットされ、ステップSP12において、1 番目のタイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べら れる。そして、ステップSP13において、j方向(パ ス多重方向) に j = 1 がセットされる。

【0065】そして、SP14において、前述のステッ プSP4において測定されかつステップSP5において (i=1, j=1) の受信信号ベクトルと、ステップS P10でメモリに一時的に記憶された、現在割当を要求 しているユーザの受信信号ベクトルとが読出されて、そ れらの間の相互相関値Cが計算される。

【0066】次に、ステップSP15において、ステッ プSP14において計算された相互相関値Cが、信号間 の干渉の発生の判断基準となるある基準値S (Sは0よ りも大きく1よりも小さい)よりも小さいか否かが判別 される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも小さい と判別されれば、既に接続されているチャネル(1,

1)の既存のユーザの信号と、割当を要求している新規 ユーザの信号との間には実質的に干渉が生じないものと 判断する。

【0067】この場合には、ステップSP16におい て、ステップSP13で設定したj=1が、ステップS P12で調べられたユーザ数M以上か否かが判別され る。タイムスロット1においてチャネル(1.1)だけ が既存のユーザと接続中であれば、j=M=1であるた め、ステップSP18に進み、タイムスロット1のチャ ネル(i=1,M+1=2)に新規ユーザの伝送チャネ 50 これに限ることなくウエイトベクトルまたは到来方向べ

ルが割当てられ、タイムスロット1内のバス多重が行な われる。そして、ステップSP19で、このチャネル (1, 2) における当該ユーザからの受信信号ベクトル が測定され、ユーザ情報として図示しないメモリに記憶 される。

【0068】一方、タイムスロット1において既にバス 多重が行なわれていて2以上のユーザが接続している場 合には、ステップSP16でjがM以上でないことが判 別され、ステップSP17でjを1だけインクリメント してステップSP14に戻り、メモリに記憶されている チャネル(1,2)の受信信号ベクトルと、新規ユーザ の受信信号ベクトルとの相互相関値Cが計算される。そ して、相互相関値Cが基準値Sよりも小さいことがステ ップSP15で判別され、jがM以上であることがステ ップSP16で判別されれば、ステップSP18でチャ ネル(1, M+1)に当該新規ユーザの伝送チャネルが 割当てられる。

【0069】一方、ステップSP15において、相互相 関値Cが基準値Sよりも小さくないと判別されれば、タ イムスロット1において既に接続しているチャネルの既 存のユーザの信号と、割当要求している新規ユーザの信 号との間には実質的に干渉が生じるものと判断する。こ の場合には、次のタイムスロット2におけるパス多重の 可能性を調べる必要がある。

【0070】とのため、ステップSP20において、ス テップSP11で設定したi=1がタイムスロット数N (=3)以上か否かが判別され、i(=1)はN(= 3) よりも小さいため、ステップSP21においてiは 1だけインクリメントされてi=2にセットされる。そ メモリに記憶された受信信号ベクトルのうち、チャネル 30 して、ステップSP12~ステップSP15の処理を反 復し、相互相関値Cが基準値Sよりも小さくなければ、 ステップSP20でi=N(=3)が判別されるまで、 iを1ずつインクリメントしながらステップSP12~ ステップSP15の処理が繰返される。相互相関値Cが 基準値Sよりも小さいタイムスロットが見つかれば、ス テップSP16~SP18において、チャネル(i, M +1)に新規ユーザが割当てられる。一方、ステップS P20でi=N(=3)が判別されるまで、相互相関値 Cが基準値Sよりも小さいタイムスロットが見つからな ければ、いずれのタイムスロットにおいてもパス多重は できないものとして、ステップSP22において当該新 規ユーザの接続は不許可となる。

> 【0071】以上のように、この発明の第1の実施形態 によれば、同一タイムスロット内の接続中の既存のユー ザの信号との干渉が生じない限り、新規ユーザに対しう 方向のパス多重を行ない、タイムスロットの空きを埋め ている。

> 【0072】なお、上述の実施形態では、受信信号ベク トルをチャネル割当基準の計算に用いるようにしたが、

クトルを並列的に用いてチャネル割当基準を計算するよ うにしてもよい。

【0073】図8は図7に示した第1の実施形態の変形 例を示すフローチャートである。この例は、図7に示し たステップSP8~SP10の動作を、ユーザのチャネ ル割当要求があれば、直ちに行なうようにしたものであ る。それ以外のステップSP1~SP6、SP11~S P22の動作は図7と同じであるので、説明を省略す

【0074】図9は図7に示した第1の実施形態の他の 10 変形例を示すフローチャートである。この例はチャネル 割当基準にウエイトベクトルを用いるようにしたもので あり、図7のステップSP5, SP8, SP9, SP1 SP14, SP19における受信信号ベクトルを、 ステップSP31~SP36でウエイトベクトルに置き 換えたものである。 それ以外の動作は図7と同じである ので、説明を省略する。

【0075】図10は図9に示した実施形態のさらなる 変形例を示すフローチャートである。この例は、図8の 34の動作を、ユーザのチャネル割当要求があれば直ち に行なうものである。それ以外の動作は図9と同じであ るので、説明を省略する。

【0076】図11は図7に示した第1の実施形態のさ らに他の変形例を示すフローチャートである。この例は チャネル割当基準にユーザ信号の到来方向を用いるよう にし、信号間の干渉発生基準値を角度差S (Sは0度か ら360度)としたものであり、図7のステップSP 5, SP8, SP9, SP10, SP14, SP19亿 おける受信信号ベクトルを、ステップSP37~SP4 2でユーザ信号の到来方向に、ステップSP14におけ る相互相関値をステップSP41で到来角度差にそれぞ れ置き換えたものである。それ以外の動作は図7と同じ であるので、説明を省略する。

【0077】図12は図11に示した実施形態のさらな る変形例を示すフローチャートである。この例も、図8 の変形例と同様に、図11のステップSP38~SP4 0の動作を、ユーザのチャネル割当要求があれば直ちに 行なうものである。それ以外の動作は図11と同じであ るので、説明を省略する。

【0078】図13は図2に示した第2の実施形態によ るチャネル割当の具体的にな動作を説明するためのフロ ーチャートである。図7に示した第1の実施形態のフロ ーチャートでは、ユーザからチャネル割当要求がある と、ステップSP2~SP7のループでタイムスロット 1に空きがあるか否かを判別し、空きがあればそのタイ ムスロット内にチャネル割当を行ない、空きがなければ ステップSP7でiを1だけインクリメントし、次のタ イムスロットに空きがあるか否かの判別を行なうように した。

16

【0079】とれに対して、図13に示した第2の実施 形態では、タイムスロット1内に接続しているユーザが いなければステップSP2~SP5でその空きのチャネ ルにチャネル割当を行ない、既に接続しているユーザが いれば、ステップSP8~SP10で新規チャネル割当 を要求しているユーザの受信信号ベクトルを測定する。 ステップSP14で当該タイムスロット内の既存ユーザ の信号と新規ユーザの信号との相互相関値Cを計算し、 ステップSP15で既存のユーザと新規ユーザとが干渉 するか否かを判別する。干渉せずかつタイムスロット内 に空きがあればステップS18でチャネル(i, M+ 1) に新規ユーザのチャネルを割当てる。干渉する場合 にはステップSP21でiを1だけインクリメントして ステップSP2~SP20を反復し、次のタイムスロッ トにおいてチャネルの割当、すなわちパス多重を行なう ための処理を行なう。

【0080】図14は図13に示した第2の実施形態の 変形例を示すフローチャートである。この例は、ユーザ からのチャネル割当要求があれば、図13のステップS 変形例と同様に、図9に示したステップSP32~SP 20 P8~SP10の動作を直ちに実行して、新規チャネル 割当を要求しているユーザの受信信号ベクトルを測定し てメモリに記憶するようにしたものである。それ以外の 動作は図13と同じであるので、説明を省略する。

> 【0081】図15は図3に示した第3の実施形態によ るチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフロー チャートである。図3で説明したように、この第3の実 施形態では、たとえばタイムスロット1がPDMAのプ ロトコルに対応していない端末装置の専用タイムスロッ トとして予め確保されている。図15のステップSP5 1において新規チャネル割当を要求しているユーザの端 末装置がPDMA対応であるか否かを判別し、PDMA 対応の端末装置であればステップSP1でi=k+1を 設定し、図7の第1の実施形態と同様にしてチャネル割 当を行なう。ことで、kはPDMA非対応端末専用のス ロットの番号であり、PDMA対応の端末装置ではk番 目のタイムスロットを避けてチャネル割当が行なわれ

【0082】ステップSP51でユーザ端末装置がPD MAに対応していないことが判別されると、ステップ5 2でPDMA非対応端末専用としてタイムスロット1を 40 設定するために k=1を設定する。ステップSP53に おいてk番目のタイムスロットに接続中のユーザがある か否かを判別し、なければステップSP54でk番目の タイムスロットに新規ユーザを割当てる。しかし、既に ユーザがいればステップSP55においてk≥Lである か否かを判別する。ここで、Lは予め決められているP DMA非対応端末専用のタイムスロットの数である。 k がLよりも小さければステップSP56においてkを1 だけインクリメントし、再びステップSP53で、次の 50 PDMA非対応端末専用タイムスロットに既にユーザが いるか否かを判別する。いなければステップSP54で 新規ユーザのチャネルを割当てる。もし、ステップSP 55においてk≧LであればステップSP57において 新規ユーザの接続を不許可にする。

【0083】図16は図15に示した第3の実施形態の変形例を示すフローチャートである。この変形例では、ステップSP51でPDMA対応の端末装置であることを判別した後、ステップSP8~SP10を直ちに実行して新規チャネル割当を要求しているユーザの受信信号ベクトルをメモリに記憶している。その後、ステップS 10 P1~SP7、SP1~SP22の動作を実行する。それ以外の動作は図15と同じであるので、説明を省略する。

【0084】図17は、図4に示した第4の実施形態によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフローチャートである。図4で説明したように、この第4の実施形態では、j方向にチャネルを割当てる際に、チャネルの接続タイミングがi方向にずらされている(T(1) $\rightarrow$ T(2) $\rightarrow$ T(3))。図17のステップSP43(図7のステップSP4に対応)において、チャネ 20ル(i,1)に新規ユーザを割当てる際に、当該チャネルの接続タイミングT(1)が指定される(たとえば基準時間T(1)=0に指定される)。

【0085】次に、図17のステップSP44(図7のステップSP18に対応)において、チャネル(i, M+1)に新規ユーザを割当てる際に、チャネルの接続タイミング(M+1)が指定される。それ以外の動作は、図7と同じであるので、説明を省略する。

【0086】図18は図5に示した第5の実施形態によ るチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフロー 30 チャートである。図5で説明したように、タイムスロッ ト1がPDMA非対応端末専用タイムスロットとして割 当てられており、ステップSP51でPDMA非対応端 末装置であることが判別されると、図15の第3の実施 形態の説明と同様にして、ステップSP52~SP57 が実行される。しかし、PDMA対応の端末装置であれ ば、図13の第2の実施形態と同じ動作を実行する。す なわち、接続を要求する端末装置がPDMA対応であれ ば、PDMA非対応端末専用タイムスロット以外のタイ ムスロットをステップSP18でバス多重で割当てる。 そして、バス多重ができなくなると、ステップSP2、 3で次のタイムスロットの空き状態を判別し、ステップ SP4でそのタイムスロットの最初のチャネルに新規ユ ーザのチャネルを割当てる。

【0087】図19は図18に示した第5の実施形態の変形例を示すフローチャートであり、図18のステップSP8~SP10の処理をステップSP51の後で行なっている。その後のステップSP1~SP5、SP10、SP13~SP22の動作は図18と同じなので、説明を省略する。

)

【0088】図20は図6に示した第6の実施形態によるチャネル割当の具体的な動作を説明するためのフローチャートである。図6で説明したように、この第6の実施形態では、PDMA未対応端末用のタイムスロットを予め決めておくことなく適宜決定する。このために、ユーザのチャネル割当要求があると、ステップSP51においてユーザ端末がPDMA未対応端末であるか否かを判別し、PDMA未対応端末であることを判別すると、ステップSP52~SP57を実行してタイムスロットを適宜割当てる。

【0089】一方、ステップSP51でユーザ端末がPDMA対応であることを判別すると、ステップSP1でi=1に設定した後、ステップSP2でi番目のタイムスロットに接続しているユーザ数Mを調べる。ステップSP3でユーザ数Mが0でなければ、ステップSP60でそのタイムスロットに接続中のユーザ端末がPDMA対応端末であるか否かを判別し、PDMA未対応のユーザであることが判別されれば、ステップSP61でiを1だけインクリメントして他のタイムスロットでのパス多重を実行しようとする。

【0090】図21は図20に示した第6の実施形態の変形例を示すフローチャートである。図21の例は、ステップSP51でPDMA対応のユーザ端末であることを判別した後、図20に示したステップSP8とSP9の処理を実行するものである。その後のステップSP1以下の動作は図20と同じなので、説明を省略する。

【0091】以上で、第1ないし第6の基本的な伝送チャネル割当方法の実施形態の説明を終り、以下のこれらの実施形態に付随する種々の追加の実施の形態について説明する。

【0092】図22は、この発明の第7の実施形態として、通話中のユーザが移動する場合のチャネル割当の具体的な動作を説明する図である。この第7の実施形態によれば、通信中のユーザが移動することにより2人のユーザの信号間に実質的に干渉が生じ、アクティブアレイを用いてユーザの信号を分離できなくなった場合に、ユーザの伝送チャネルを、ユーザ同士の間で実質的に干渉しないタイムスロットに移動させるものである。

【0093】すなわち、ユーザの通信中には、相互干渉 40 の監視命令が出され、まずステップSP71でi方向に i=1がセットされ、ステップSP72において、タイ ムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられる。

【0094】そして、ステップSP73で、タイムスロット1に2人以上のユーザが接続されていることが判別されると、タイムスロット1内でユーザ同士の信号の干渉が生じている可能性があるので、そのような干渉の有無を調べる必要がある。

【0095】まず、ステップSP76でj方向にj=1がセットされてタイムスロット1のチャネル(1, j) 50 = (1, 1)が指定され、次いでステップSP77でj

方向K = j + 1 = 2がセットされてタイムスロット1 のチャネル(1, k) = (1, 2) が指定される。

【0096】次に、これら同一タイムスロットに含まれ る2つのチャネル(1,1),(1,2)の間の干渉の 有無を判別するために、ステップSP78において、双 方のチャネルに接続されているユーザ信号のウエイトベ クトルの相互相関値Cが計算される。

【0097】次に、ステップSP79において、ステッ プSP78において計算された相互相関値Cが、信号間 の干渉の発生の判断基準となる基準値Sよりも小さいか 10 が判別される。そして、相互相関値Cが基準値Sよりも 大きければ、同一タイムスロットの2つのチャネル

(1, 1), (1, 2) に接続している2つのユーザ信 号が実質的に干渉しているものと判別され、ステップS P80において、チャネル(1,2)に接続しているユ ーザ信号を別のチャネルに割当てるため、プログラムは 前述の第1ないし第6の実施の形態のいずれかのチャネ ル割当方法のルーチンに進む。

【0098】そして、ステップSP81において、kが タイムスロット1のユーザ数M以上でないことが判別さ 20 れれば、ステップSP82においてkを1だけインクリ メントして、ステップSP78においてチャネル(1, 1), (1,3)に接続しているユーザ信号のウエイト ベクトルの相互相関値Cが計算される。そして、両者の 間で実質的に干渉しているものと判別されると、前述の ようにステップSP80でチャネルの再割当が行なわれ る。

【0099】上述のステップSP78~SP82の処理 が繰返されてステップSP81においてkがタイムスロ ット1のユーザ数Mに達したことが判別されると、ステ ップSP83でjがM-1以上か否かが判別される。j がM-1に達していなければ、ステップSP84でjが 1だけインクリメントされ、以後、ステップSP77~ SP82を介してチャネル(1, 2)とチャネル(1, k)との間の干渉の有無が判別される。そして、両者の 間で干渉しているものと判断されると、前述のようにス テップSP80でチャネルの再割当が行なわれる。

【0100】上述のステップSP77~SP84の処理 が繰返され、ステップSP83で」がM-1以上である ことが判別されると、タイムスロット1に含まれる2以 40 上のユーザのチャネルのすべての対の間の実質的な干渉 の有無が判断されたことになる。そし、次のタイムスロ ット2での実質的な干渉の可能性を調べる必要がある。 そこで、プログラムはステップSP74に進む。

【0101】一方、ステップSP73で、タイムスロッ ト1に2人以上のユーザが接続されていないことが判別 されると、タイムスロット 1 内ではユーザ同士の信号の 干渉がないことがわかるので、次のタイムスロット2で の実質的な干渉の可能性を調べる必要がある。そして、 この場合にもプログラムはステップSP74に進み、ス 50 に測定することによって、ユーザ間の信号の干渉量の増

テップSP71で設定したi=1がタイムスロット数M 以上か否かが判別される。 ここで、i(=1)はN(= 3) よりも小さいため、ステップSP75においてiは 1だけインクリメントされてi=2にセットされ、ステ ップSP72においてタイムスロット2に接続中のユー ザ数Mが調べられる。

【0102】以下、上述のステップSP73~SP84 が繰返され、N個のタイムスロットのすべてにおいて、 ユーザ間の実質的な干渉の有無が判断され、実質的な干 渉が判断されると一方のユーザの伝送チャネルの移動 (再割当)が実行される。

【0103】図23は、図22に示した第7の実施形態 の変形例を示すフローチャートである。図22に示した 例では、ステップSP80でタイムスロット1のチャネ ル(1, k)のユーザを別のチャネルに移動させた後、 ステップSP81、SP82に進み、チャネル(1、 j)を固定したままで、チャネル(1, k)をj方向に インクリメントするようにしている。これに対し、図2 3に示した例では、チャネル(1, k)のユーザの別チ ャネルへの移動後に、ステップSP83、SP84に進 A、タイムスロット1のチャネル(1, j)、(1, j)k)の双方をインクリメントするように構成したもので ある。それ以外の動作は図22と同じであるので、説明 を省略する。

【0104】図24は図22に示した第7の実施形態の 変形例を示すフローチャートである。図22に示した例 では、ステップ78においてタイムスロット1のチャネ ル(1, j)のユーザ信号とタイムスロット1のチャネ ル(l,k)のユーザ信号との実質的な干渉を判別する ために、双方のユーザ信号のウエイトベクトルの相関値 Cを調べるようにしたが、図24に示した例では、ステ ップSP85で双方のユーザ信号の受信信号ベクトルの 相関値Cを調べるようにしたものであり、それ以外の動 作は図22と同じであるので、説明を省略する。

【0105】図25は図23に示した実施形態の変形例 である。この例は、図24と同様にして、ステップSP 85で双方のユーザ信号の受信信号ベクトルの相関値C を調べるようにしたものである。

【0106】図26は図22に示した第7の実施形態の 変形例を示すフローチャートである。この例は、ステッ プSP86において双方のユーザ信号の到来方向の角度 差Cを求めるものである。

【0107】図27は図23に示した実施形態の変形例 を示すフローチャートである。この例も、ステップSP 86において双方のユーザ信号の到来方向の角度差Cを 求めるものである。

【0108】図28は通信中に受信信号ベクトルを更新 する動作を示すフローチャートである。通信中にユーザ が移動しているときに、受信信号ベクトルを通信中随時

減を調べるものである。

【0109】図28は1タイムスロットに1人または2 人以上のユーザがいる場合の受信信号ベクトルの更新動 作を示している。図28のステップSP91において、 i 方向に i = 1 にセットしてタイムスロット 1 を選択 し、ステップSP92でタイムスロット1に接続されて いるユーザ数Mを調べる。ステップSP93で1以上の ユーザがタイムスロット1に接続されていることを判別 すると、ステップSP94でユーザが2以上であるか否 かを判別する。ステップSP94において、ユーザ数が 10 2より少ないこと、すなわちユーザ数が1であることが 判別されれば、ステップSP99においてタイムスロッ ト1の1番目のチャネル(1,1)のユーザの受信信号 ベクトルを計算してメモリされている値を更新する。こ のようにユーザ数Mが1の場合の受信信号ベクトルは、 図32および図33を参照して後述されるM=1の場合 に適用される受信信号ベクトル計算方法を用いて正確に 計算される。

【0110】一方、ユーザ数が2以上であればステップ SP95でj=1にセットしてタイムスロット1のチャ 20 ネル(1,1)を設定する。ステップSP96において タイムスロット1のチャネル(1,1)のユーザの受信 信号ベクトルを計算し、メモリされている値を更新す る。このようにユーザ数Mが2以上の場合の受信信号ベクトルは、図30および図31を参照して後述されるM =1またはM≥2の場合に適用される受信信号ベクトル 計算方法を用いて正確に計算される。

【0111】そして、ステップSP97において、j方向のチャネル番号jがユーザ数M以上になったか否かを判別し、以上でなければ、ステップSP98においてjを1だけインクリメントして次のチャネル(1, j)の受信信号ベクトルを計算してメモリに記憶されている値を更新する。

【0112】図29も、1タイムスロットにユーザが何人いる場合でも受信信号ベクトルを更新する動作を示すフローチャートである。前述の図28ではユーザが1人の場合に限り特別な計算方法を用いているのでステップSP94とSP99の処理が必要であったのに対して、図29では、ステップSP96で、図30および図31に示されるM=1またはM≥2の場合に適用される計算 40方法を用いているので、これらの処理を省略しており、それ以外の動作は図28と同じである。

【0113】次に、1個のタイムスロットに2人以上のユーザが接続しているときの各ユーザの受信信号ベクトル計算方法について説明する。アンテナ素子数を2本とし、1つのタイムスロットに接続中のユーザ数を2人とした場合、受信信号は次式で表わされる。

 $[0114]X(t) = [x_1(t), x_2(t)]^T$   $x_1(t) = h_{11}s_1(t) + h_{12}s_2(t) + n$  $x_1(t)$   $x_1$  (t) =  $h_{21} s_1$  (t) +  $h_{22} s_2$  (t) + n

ことで、 $\mathbf{x}_i$  ( t ) は i 番目のアンテナの受信信号であり、 $\mathbf{s}_i$  ( t ) は i 番目のユーザの信号であり、 $\mathbf{n}_i$  ( t ) は i 番目のアンテナの熱雑音であり、 $\mathbf{h}_{i,i}$  は i 番目のアンテナに受信された j 番目のユーザ信号の係数を示し、 $[\cdot]$  「 は行列 $[\cdot]$  の転置を表わす。

【0115】ここで、アダプティブアレイが良好に動作

していると、ユーザ信号を分離し、取出しているため、 s, (t)はすべて既知となる。そこで、受信信号と既 知となったユーザ信号とを掛け合わせ、アンサンブル平 均(時間平均)を計算すると、次式で表わされる。

[0116]  $E[x_1(t) s_1(t)] = h_{11}E[s_1(t) s_1(t)] + h_{12}E[s_2(t) s_1(t)] + E[n_1(t) s_1(t)]$ 

てこで、平均時間が十分長いと、上述の式の右辺第1項の $E[s_1(t)s_1(t)]=1$ となり、第2項はユーザ1の信号とユーザ2の信号に相関がないため、 $E[s_2(t)s_1(t)]=0$ となり、第3項はユーザ1の信号と雑音信号に相関がないため、 $E[n_1(t)s_1(t)]=0$ となるので、1番目のユーザの1番目のアンテナに受信されたベクトル値 $n_1$ は次式で計算できる。

【 0 1 1 7 】 E [ x, ( t ) s, ( t ) ] = h,, 以下、アンテナを順番に変えて同様にしてベクトル値 h,,は次式で計算できる。

【0118】E  $[x_2(t)s_1(t)] = h_{21}$  これにより、ユーザーの受信信号ベクトル $R_1 = [h_{11}, h_{21}]^{\mathsf{T}}$  も計算できる。

【0119】図30は上述の各ユーザの受信信号ベクトル計算方法を示すフローチャートである。図30において、ステップSP101で時刻を示すパラメータ kを設定し、ステップSP102でアンテナ素子を示すパラメータm=1、e。=0を設定する。なお、e。はアンテナの素子数だけある。ステップSP103でe。=e。+x。(k)s、(k)を演算する。ここで、x。(k)はm番目のアンテナの時刻kの受信信号であり、s、(k)はj番目のユーザの変調された信号であり、アダプティブアレイにより分離された信号である。【0120】ステップSP104でm>アンテナ表子物

【0120】ステップSP104でm≧アンテナ素子数 Nか否かを判別し、mがNよりも小さければステップS P105でバラメータmを1だけインクリメントし、ス テップSP103、SP104を繰返す。

【0121】ステップSP104でパラメータmがアンテナ素子数Nと等しくなるかあるいは大きくなると、ステップSP106で時刻を示すパラメータkが時間平均を行なう所定のシンボル数T以上か否かを判別する。大きければステップSP107でkを1だけインクリメントし、次の時刻におけるステップSP102~SP10506の処理を繰返す。そして、k=Tになると、ステップ

SP108でm=1に設定し、ステップSP109でe 。をTで除算して平均値h。iを求める。ステップSP1 10でm≥Nでないことを判別すると、ステップSP1 11でパラメータmを1だけインクリメントし、ステッ プSP109で次のアンテナ素子の平均値を求める。ス テップSP110でパラメータmがNになったことを判 別すると、受信信号ベクトルR、= [ h,,, …, h,,] 「を出力する。

23

【0122】図31は図30に示した実施形態の変形例 を示すフローチャートである。前述の図30に示した例 10 では、ステップSP103~SP105のループで各ア ンテナ素子ごとの受信信号 e。を加算し、ステップSP 109でアンサンブル平均値を求めるようにしたが、と の図31に示した例では、ステップSP112で加算と アンサンブル平均を求めるようにしたものであり、それ 以外の動作は図30と同じである。

【0123】上述の説明は1個のタイムスロットに1人 以上のユーザが接続しているときの各ユーザの受信信号 ベクトル計算方法について説明したが、次に1個のタイ ムスロットに1人のユーザが接続しているときのそのユ 20 ーザの受信信号ベクトル計算方法について説明する。ア ンテナ素子数を2本とし、接続中のユーザ数を1人とし た場合、受信信号は次式で示される。

 $[0124]X(t) = [x_1(t), x_2(t)]^T$  $x_1$  (t) =  $h_{11} s_1$  (t) +  $h_1$  (t)  $x_{1}(t) = h_{11}s_{1}(t) + h_{1}(t)$ ただし、 $\mathbf{x}_+$  (t)はi番目のアンテナの受信信号であ り、s<sub>1</sub> (t)は1番目のユーザの信号であり、n 、(t)はi番目のアンテナの熱雑音であり、h;はi 番目のアンテナに受信された1番目のユーザ信号がフェ ージングなどの影響を受け、結果として変動した位相と 振幅値を示す。[・]「は行列[・]の転置を表わす。 【0125】ここで、アダプティブアレイが良好に動作 していると、ユーザ信号を分離し、取出しているため、 s、(t)は既知となる。そこで、受信信号を既知とな ったユーザ信号 S1 (t)で割算し、アンサンブル平均 (時間平均)を計算する。

 $[0126]E[x_1(t) \div s_1(t)] = h_{11}E$  $[s_1(t) \div s_1(t)] + E[n_1(t) \div s]$ , (t)]

ここで、平均時間が十分長いと、E[s<sub>1</sub>(t)÷s<sub>1</sub> (t)] = 1 であり、雑音のランダム性によりE[n, (t)÷s,(t)]=0なので、1番目のユーザの1 番目のアンテナに受信されたベクトル値h,1が計算でき る。

 $[0127]E[x_1(t) \div s_1(t)] = h_{11}$ 以下、アンテナを順番に変えて同様に  $E[x_{2}(t) \div s_{1}(t)] = h_{21}$ となり、ユーザ1の受信信号ベクトルR, = [h,,, h 」、」「 が計算できる。

【0128】図32は上述の受信信号ベクトル計算方法 を実行するためのフローチャートであり、ステップSP 114のみが図30のSP103と異なる。すなわち、 ステップSP114において各アンテナ素子ごとに時刻 kの受信信号x。(k)をj番目の変調された信号s, (k)で割算したものを受信信号 e。 に加算していき、 ステップSP109においてTで除算してhayが求めら れる。

24

【0129】図33は図32の変形例を示すフローチャ ートであり、図31の変形例に対応している。 すなわ ち、図32のステップSP109でのTによる除算をス テップSP115で行なうようにしたものであり、それ 以外の動作は図32と同じである。

【0130】上述の説明ではいずれも図39に示した構 成を用いて複数のユーザが通信する場合について説明し たが、次に図34を参照して1人のユーザが複数のパス を利用して通信を行なう場合にチャネルを割当てる実施 形態について説明する。

【0131】図34において、DSP12内には、図3 9と同様にしてチャネル割当計算機121とチャネル割 当装置122とアダプティブアレイ131と132とが 設けられるとともに、データ合成器123が設けられ る。アダプティブアレイ131のユーザ1から送信され たチャネル(1,1)の信号を抽出し、アダプティブア レイ132は、チャネル(1,2)を用いて通信してい る同じユーザ1から送信されたチャネル(1,1)で送 信された信号とは異なる信号を抽出する。この例では、 チャネル(1, 1)の信号として32Kbpsの信号が データ合成器123に与えられ、チャネル(1,2)の 信号として32Kbpsの信号がデータ合成器123に 与えられ、データ合成器123から64Kbpsの信号 系列に並び換えられたデータが出力される。

【0132】ところで、最近の携帯型電話機の急速な普 及により、たとえ上述のようなPDMA方式を採用した としても、近い将来、周波数の利用効率が限界に達する 事態が想定される。すなわち、新規のユーザからの接続 要求があっても、どのタイムスロットにも接続可能な空 きチャネルがなく、結局接続不許可になることが予想さ れる。このような事態を放置すれば、移動通信システム 40 の運用に著しい支障が生じることになる。

【0133】このような事態の対策の1つとして、加入 料金等の差に応じて、ユーザ間に合理的な接続の優先度 を設け、空きチャネルがない場合に、接続状態にある優 先度の低いユーザの接続を強制的に切断して当該チャネ ルに優先度の高いユーザを割当てる方法が考えられる。 【0134】図35および図36は、このようなユーザ の優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作 を説明するフロー図である。図35に示したチャネル割 当動作は、以下の点を除いて、基本的に図7に示した第 50 1の実施形態の動作と同じである。

【0135】すなわち、図7の第1の実施形態では、ス テップSP20で、接続可能な空きチャネルがN個のタ イムスロットのいずれにも存在しないことが判断される と、ステップSP22で新規ユーザの接続を不許可とし ている。これに対し、図35の実施形態では、ステップ SP201で、新規にチャネル割当を要求しているユー ザの予め決められた接続優先度が最下位か否かが判断さ れる。

25

【0136】最下位であることが判断されると、このユ ーザには、他のユーザを排除してまでチャネルが割当て 10 られる余地は全くないため、ステップSP202で接続 拒否される。一方、最下位でないことが判断されると、 より優先度の低い他のユーザを排除してチャネルが割当 てられる可能性があるため、図36の優先ユーザ接続ル ーチンに移行する。

【0137】図36において、ステップSP203でま ず i 方向に i = 1 がセットされ、ステップSP204で タイムスロット1に接続中のユーザ数Mが調べられ、メ モリに格納される。

【0138】次に、ステップSP205でj方向にk= 1がセットされ、ステップSP206において、チャネ ル(i, k) = (1, 1) に既に接続中のユーザの優先 度を調べてメモリに格納する。ステップSP207でk がユーザ数M以上でないことが判断されると、ステップ SP208でkを1だけインクリメントし、チャネル (1,2)のユーザの優先度を調べてメモリに格納す

【0139】CのステップSP206~SP208を繰 返し、ステップSP207においてkがユーザ数Mに達 したことが判断されると、ステップSP209におい て、タイムスロット1に接続中のすべてのユーザを、優 先度の低い順にソートする。ただし、ソート結果はこの ルーチンの中でのみ保持されかつ有効であり、実際のチ ャネル配置の変更を伴わない。

【0140】次に、ステップSP210において、j方 向k=1がセットされ、1つのタイムスロット内の、 新規ユーザとの相関値が基準値を越える接続ユーザ数を 示すパラメータNGを0にセットする。ステップSP2 11において、新規にチャネル割当を要求しているユー 中のユーザの優先度とが比較される。新規ユーザの優先 度の方がチャネル(1、1)の既存ユーザの優先度より も低いと判断されると、ステップSP209で当該タイ ムスロットのユーザは既に優先度の低い順にソートされ ているので、新規ユーザの優先度は他の接続中のユーザ と比較しても低いはずである。そこで、ステップSP2 12でiがタイムスロット数Nに達したことが判断され るまで、ステップSP213でiを1ずつインクリメン トしながらステップSP211での優先度の比較が繰返 される。

【0141】一方、ステップSP211で新規ユーザの 優先度がチャネル(1, k)の既存ユーザの優先度より も高いことが判断されると、ステップSP214でj方 向にm=1がセットされる。ステップSP215でm= kか否かが判断され、ステップSP216で新規ユーザ の受信信号ベクトルと、m×kであるチャネル(1, m) のユーザの受信信号ベクトルとの相互相関値Cが計 算される。

【0142】ステップSP217において、ステップS P216において計算された相互相関値Cが、信号間の 干渉の発生の判断基準となる基準値Sよりも小さいか否 かが判断される。そして、相互相関値Cが基準値Sより も小さいと判断されると、新規ユーザをタイムスロット 1のチャネル(1, k)に割当てても、チャネル(1, m) のユーザ信号との間で実質的に干渉は起こらないこ とが理解される。

【0143】ステップSP218でmがユーザ数Mに達 したことが判断されるまで、ステップSP219でmを 1ずつインクリメントしながら、ステップSP215~ 20 SP218を繰返し、タイムスロット1内のm=k以外 のすべてのチャネル (1, m) との間で、新規ユーザの 信号が実質的な干渉を引き起こさないか否かが判断され る。

【0144】そして、ステップSP218でmがユーザ 数Mに達し、タイムスロット1内で実質的な干渉の発生 がないことが判断されると、ステップSP220で、チ ャネル(1, k)に接続していたユーザの接続を強制的 に切断し、ステップSP221でチャネル(1, k)に 新規ユーザを割当てる。そして、ステップSP222 30 で、新規ユーザの受信信号ベクトルをチャネル(1,

k) のユーザ情報としてメモリに格納する。

【0145】一方、ステップSP217で、タイムスロ ット1内のいずれかのチャネル(1, m)に関して、相 互相関値Cが基準値Sよりも小さくなく、タイムスロッ ト1内での実質的な干渉の発生が判断されると、ステッ プSP223でNG≥1か否かが判別される。NG=0 にセットされているのでステップSP224でNGを1 だけインクリメントし、ステップSP225でk=mと してステップSP211で優先度の判断を行なう。すな ザの優先度と、チャネル(i,k)=(1,1)に接続 40 わち、同一タイムスロット内で新規ユーザとの相関値が 基準値を越える接続中ユーザが1人見つかったのでその 接続ユーザとしか新規ユーザはチャネルの置換をすると とができない。そこで、k=mとして2回目の優先度の 判定を行なうことにした。

> 【0146】その後、ステップSP217でC<Sが再 度判定されると、ステップSP223でNG≥1と判定 される。すなわち、同一タイムスロット内で新規ユーザ との相関値が基準値を越える接続中ユーザが2人以上存 在していることが判定されたことになる。この場合、新 50 規ユーザをたとえどちらか一方の接続ユーザと置換して

(15)

も他方のユーザとの実質的な相互干渉量が大きく、結局通話不能となる。したがって、この場合は、新規ユーザに対する当該タイムスロット内での割当は断念し、次のタイムスロットでの割当の可能性を調べることになる。【0147】そこで、ステップSP212で、iがタイムスロット数Nに達していないと判断されれば、ステップSP213でiを1だけインクリメントして、次のタイムスロットに対し、ステップSP204~SP225の処理を行なう。

27

【0148】そして、1つのタイムスロット内のいずれかのチャネルに接続しているユーザよりも新規ユーザの優先度が高いことがステップSP211で判断され、かつそのタイムスロット内の他のチャネルに接続しているユーザとの間で実質的な干渉が生じないことがステップSP214~SP225で確認されれば、当該チャネルの優先度の低いユーザの切断をステップSP220で強制的に切断し、ステップSP221でそのチャネルに新規ユーザを割当てる。

【0149】以上のように、加入料金の差などの合理的 理由によりユーザ間の差別化を図ることにより、移動通 20 信システムの周波数利用効率が限界に近づいた状況にお いても、システムの効率的な運用を図ることが可能とな る。

【0150】次に、図37は、基本的に図22の第7の 実施形態に対応し、通信中のユーザが移動することによ りユーザの信号間に実質的な干渉が生じた場合に、予め 決められた優先度に基づき、別のチャネルに移動させら れるべきユーザを決定しようとするものである。

【0151】との図37の例は、以下の点を除いて図22の第7の実施形態と同じである。すなわち、図22の30第7の実施形態では、同一タイムスロットに属する2つのチャネル間でユーザ信号の干渉が生じることが判断された場合に、ステップSP80において、チャネル

(i, j) およびチャネル(i, k) のうちチャネル(i, k) に接続しているユーザを別のタイムスロットのチャネルに移動させるようにしている。これに対し、図37の実施形態では、同一タイムスロットに属する2つのチャネル間で実質的な干渉の発生が判断された場合、これら2つのチャネルにそれぞれ接続しているユーザの優先度を比較し、優先度の低い方のユーザを、別の40タイムスロットのチャネルに移動させるように制御している。したがって、優先度の高い方のユーザは接続中のチャネルに残留することが認められるので、他のチャネルへの再割当動作に入る必要がなく接続不許可になるようなおそれはない。したがってこの場合にも移動通信システムの合理的な運用が可能となる。

#### [0152]

【発明の効果】以上のように、この発明によれば、各ユーザの受信信号ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して干渉除去装置を用いて干渉を 50

除去できるチャネルをユーザに割当てることができる。 【0153】また、通信中のユーザが移動しているとき、各ユーザの受信信号ベクトル、ウエイトベクトルまたは到来方向のいずれかを使用して同一タイムスロットのユーザ同士の干渉量を計算して、干渉除去装置を用いて干渉を除去できる新たなチャネルを割当てることができる。

イムスロットに対し、ステップSP204~SP225 【0154】さらに、PDMA非対応の端末装置に対し の処理を行なう。 て、特定のタイムスロットを予め設定しておき、PDM 【0148】そして、1つのタイムスロット内のいずれ 10 A対応、非対応の端末装置からの要求があっても、PD かのチャネルに接続しているユーザよりも新規ユーザの MA非対応の端末装置に対して特定のタイムスロットを 優先度が高いことがステップSP211で判断され、か 割当てることができる。

【0155】さらに、チャネルの利用効率が限界に近づいた場合にも合理的なチャネルの割当が可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図2】この発明の第2の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図3】この発明の第3の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図4】この発明の第4の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図5】この発明の第5の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図6】この発明の第6の実施形態におけるチャネル割 当手順を説明するための図である。

【図7】図1に示した第1の実施形態の動作を説明する ためのフローチャートである。

) 【図8】第1の実施形態の変形例を示すフローチャート である。

【図9】第1の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図10】図9に示した実施形態の変形例を示すフロー チャートである。

【図11】第1の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図12】図11に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

0 【図13】図2に示した第2の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図14】第2の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図15】図3に示した第3の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図16】第3の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図17】図4に示した第4の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

io 【図18】図5に示した第5の実施形態の動作を説明す

るためのフローチャートである。

【図19】第5の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図20】図6に示した第6の実施形態の動作を説明するためのフローチャートである。

【図21】第6の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図22】第7の実施形態の動作を説明するフローチャートである。

【図23】第7の実施形態の変形例を示すフローチャー 10トである。

【図24】第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図25】図23に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図26】第7の実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図27】図23に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図28】通信中に受信信号ベクトルを更新する動作を 20 示すフローチャートである。

【図29】通信中の受信信号ベクトルを更新する動作を 示すフローチャートである。

【図30】1タイムスロットに1ユーザしかいない場合の受信信号ベクトルを更新する動作を示すフローチャートである。

【図31】図30に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

\*【図32】1個のタイムスロットに1人のユーザが接続 しているときのそのユーザの受信信号ベクトル計算方法 を示すフローチャートである。

【図33】図31に示した実施形態の変形例を示すフローチャートである。

【図34】1人のユーザが複数のバス多重チャネルを利用して通信を行なう場合の実施形態を示す図である。

【図35】優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作を説明するフロー図である。

10 【図36】優先度に基づくチャネル割当を行なう実施形態の動作を説明するフロー図である。

【図37】優先度に基づくチャネル再割当を行なう実施 形態の動作を説明するフロー図である。

【図38】FDMA、TDMAおよびPDMAにおける ユーザ信号の配置図である。

【図39】従来のPDMA用基地局の受信システムを示す図である。

【図40】従来のアダプティブアレイのブロック図である。

20 【符号の説明】

(16)

3~6 アンテナ

7~10 周波数変換回路

11 A/D変換器

12 DSP

121 チャネル割当基準計算機

122 チャネル割当装置

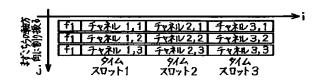
123 データ合波器

131, 132 アダプティブアレイ

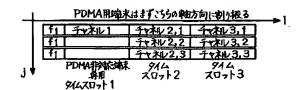
【図1】

	<b>₹</b> ₹``	ちらの軸方向に	割り振る	=
	1 747111	チャネル2.1	ナッネル3.1	
	1 テマネル1,1 1 テマネル1,2 1 テマネル1,3	チャネル2,2	チャネル3,2	
j ↓ └	<u> </u>	914 20 + 12	9/4 70-13	

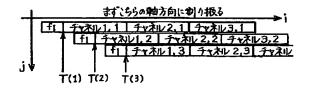
【図2】



【図3】

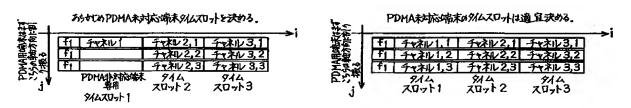


【図4】

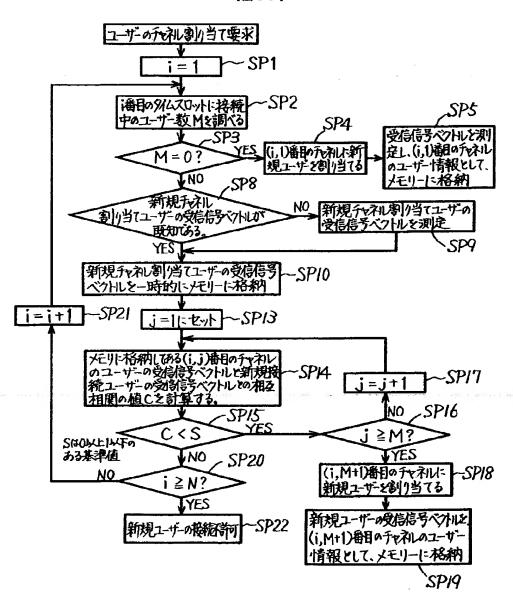




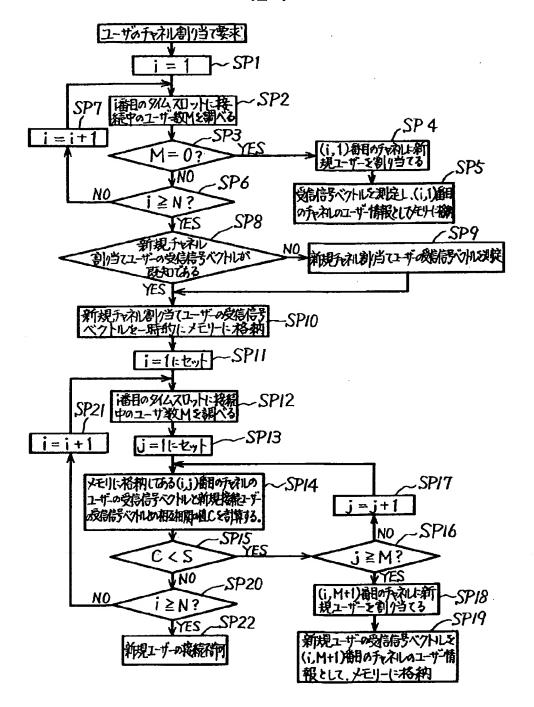
【図6】



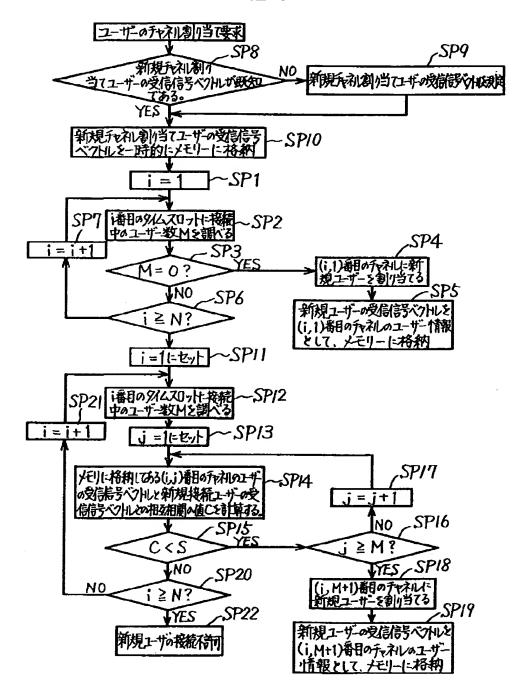
【図13】



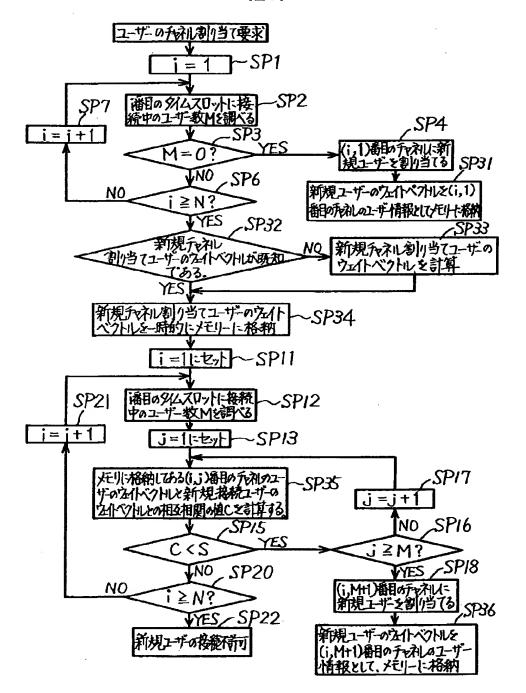
【図7】



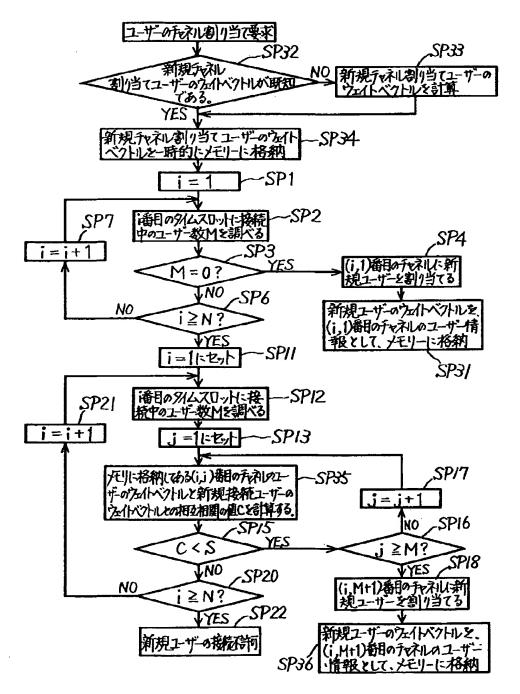
【図8】



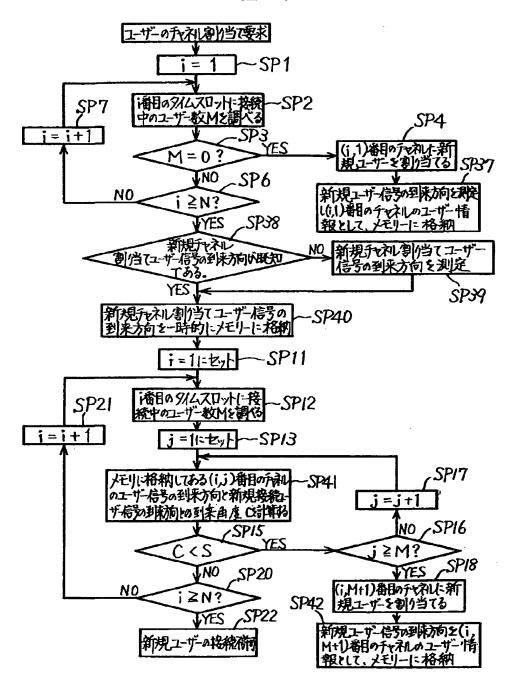
【図9】



【図10】

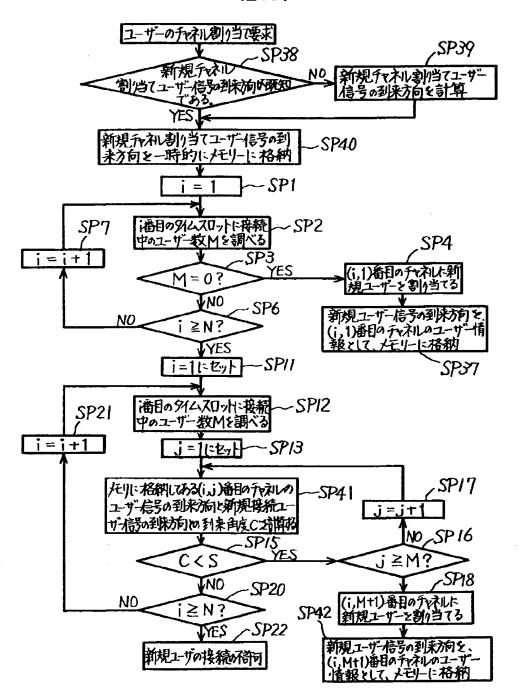


【図11】

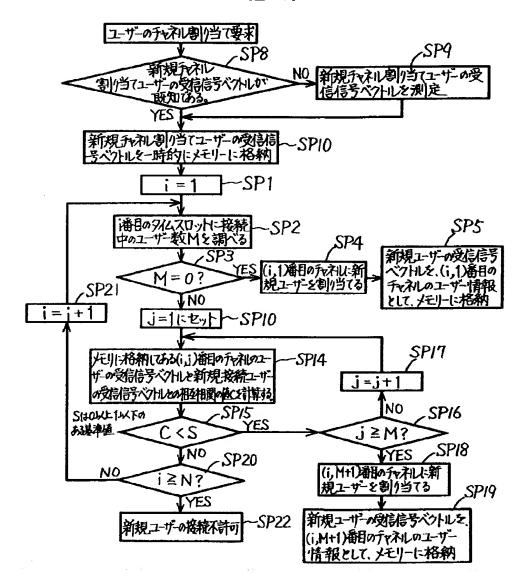


Contract of the last

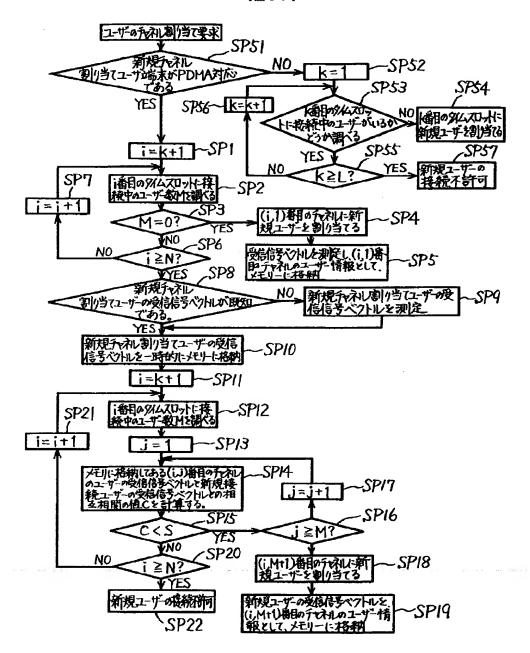
【図12】



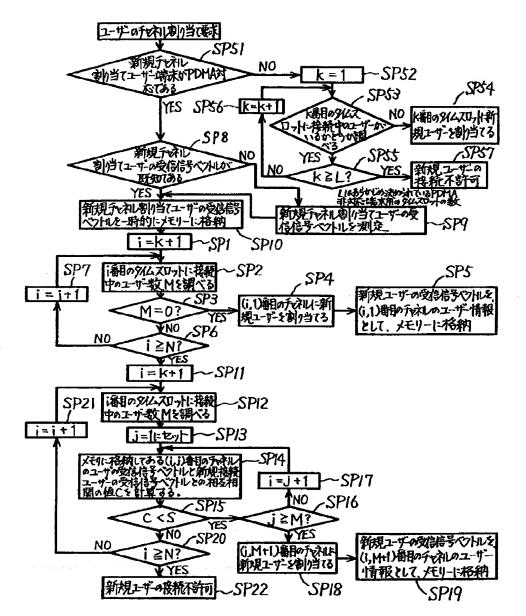
【図14】



【図15】

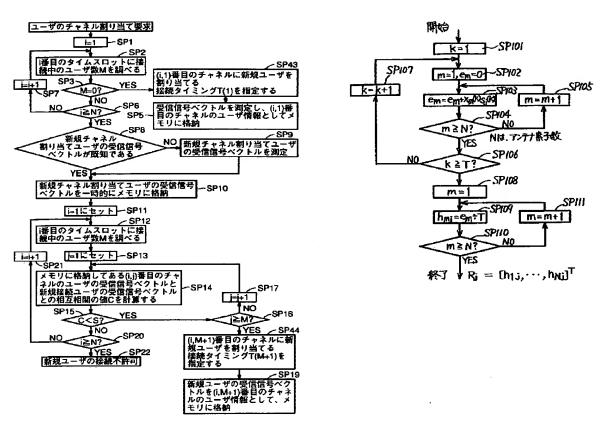


【図16】



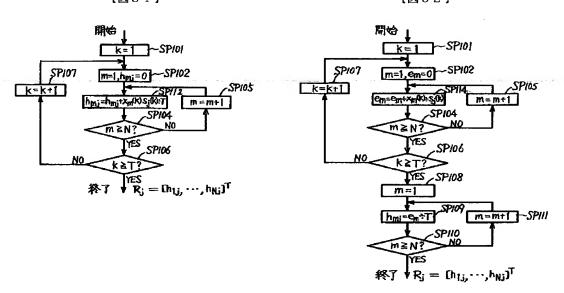
【図17】

【図30】

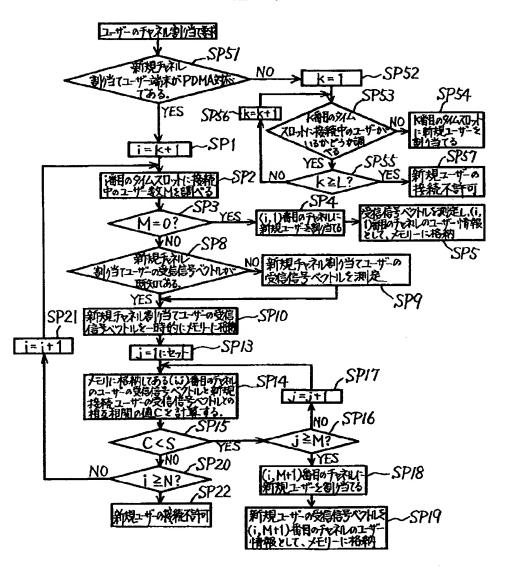


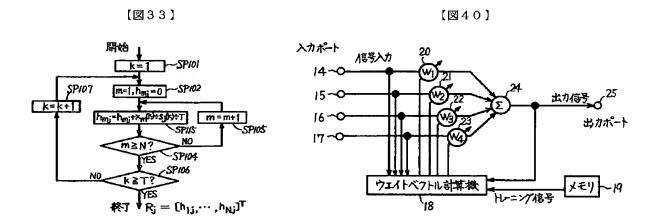
【図31】

【図32】

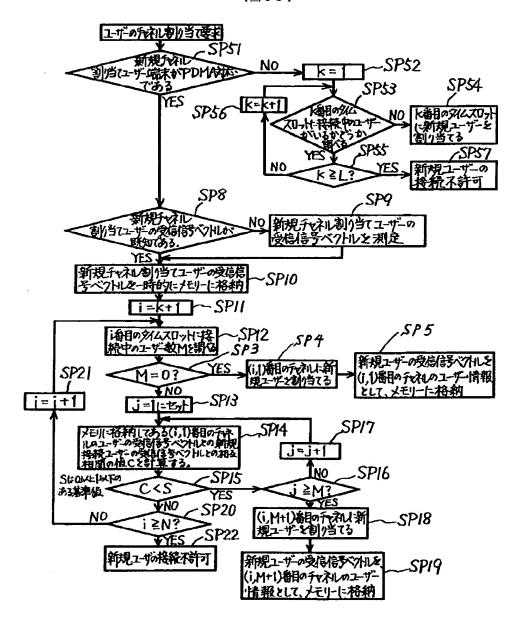


【図18】

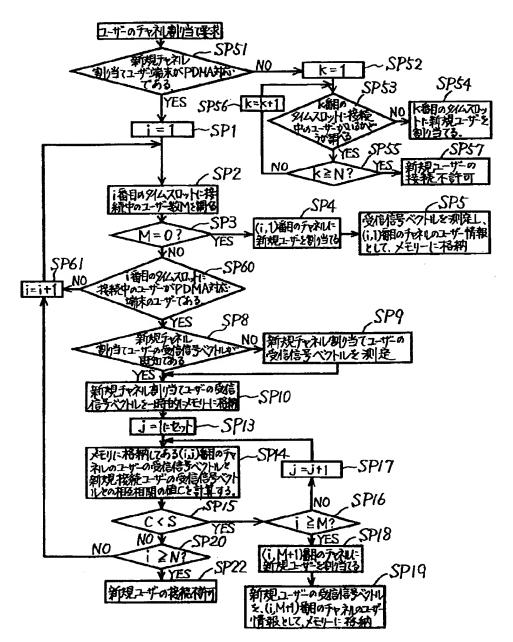




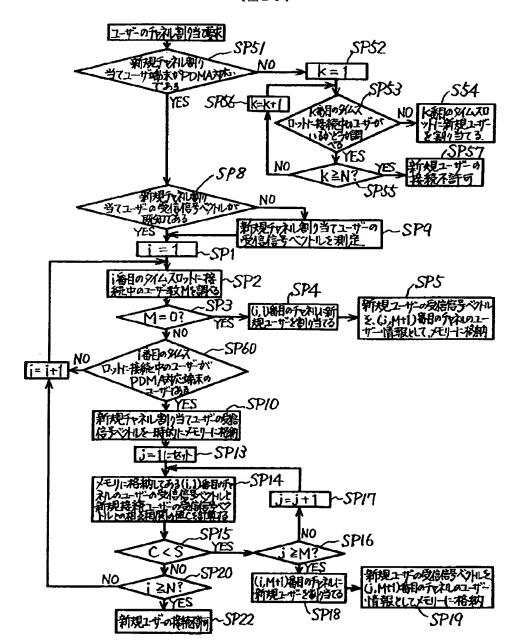
【図19】



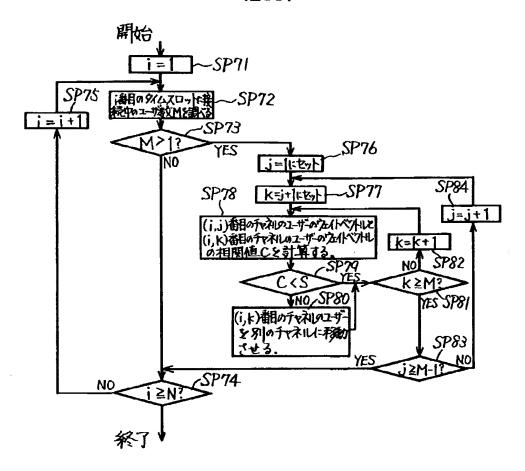
【図20】



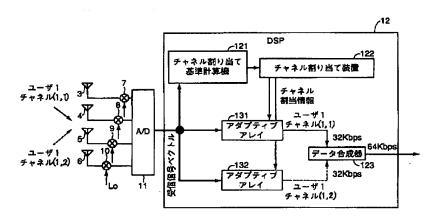
【図21】



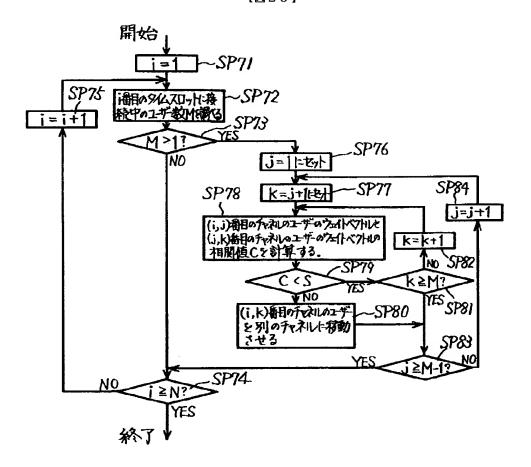
【図22】



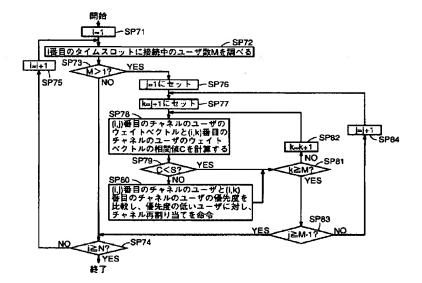
【図34】



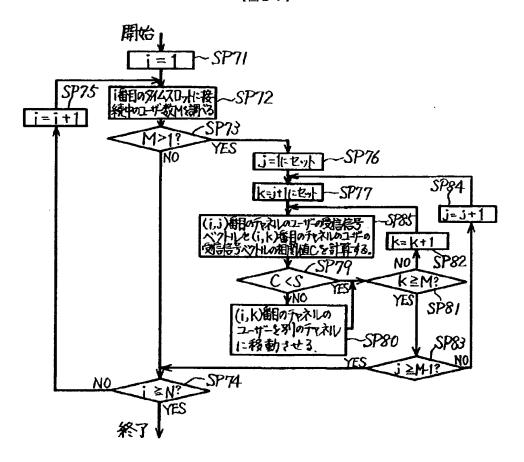
【図23】



[図37]



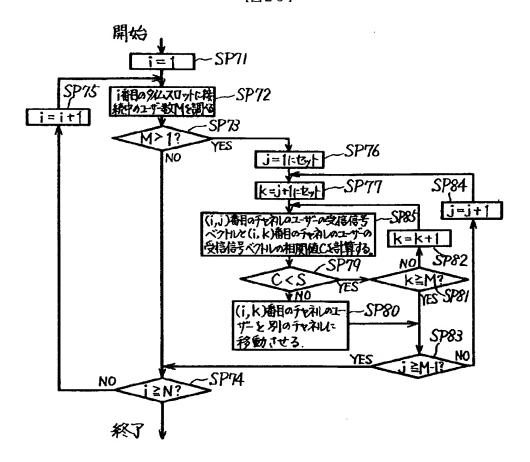
【図24】



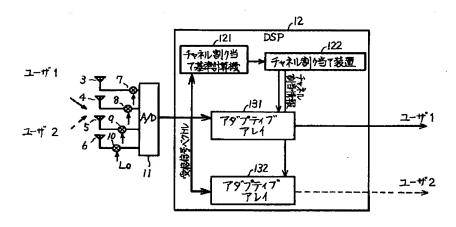
【図38】

(a) FDMA	(b) TDMA	(c) PDMA
Frequency Division Multiple Access	Time Division Multiple Access	Path Division Multiple Access
-9-		
<b>周波教</b>		
f] チャネル!	「f1」チャネル1 「チャネル2	f1 手が1 手が2
		fi fyxu3 fyxlu4 [ fi fyxlu5 fyxlu6 ]
f2 テャネル2	f2 fz71/3 fz71/4	12 Frail/ Frail8]
		f2 子マネルタ チャネルの f2 テャネルバ チャネル2
f3 チャネル3	F31 F-2115 F-2116	f3  T+2411/3  F+2411/4
		f3 fャネル15 fャネル6 f3 fャネル17 fャネル8
f4 7+x14	741 Frank 1	f4 f+x149 f+x420
		4 7-21/21 7-21/22 4 7-21/23 7-21/24
		時間
•		·

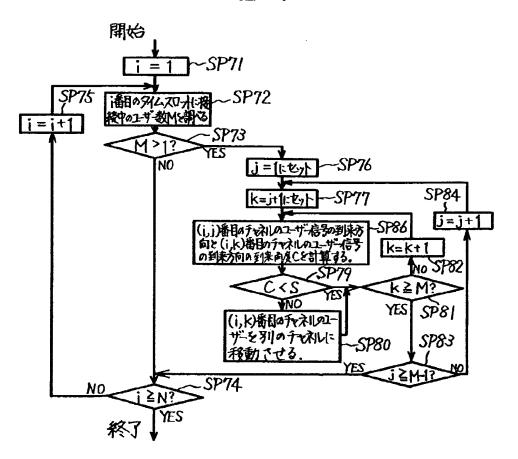
【図25】



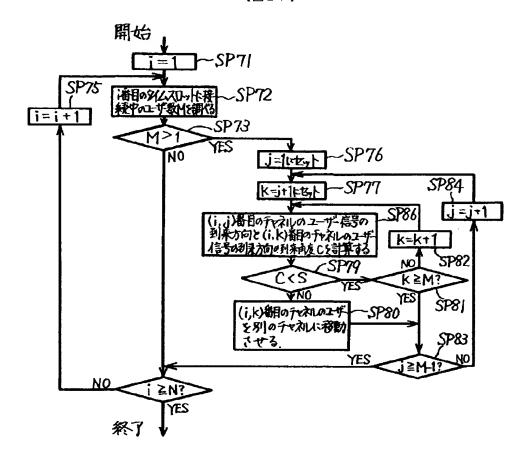
【図39】



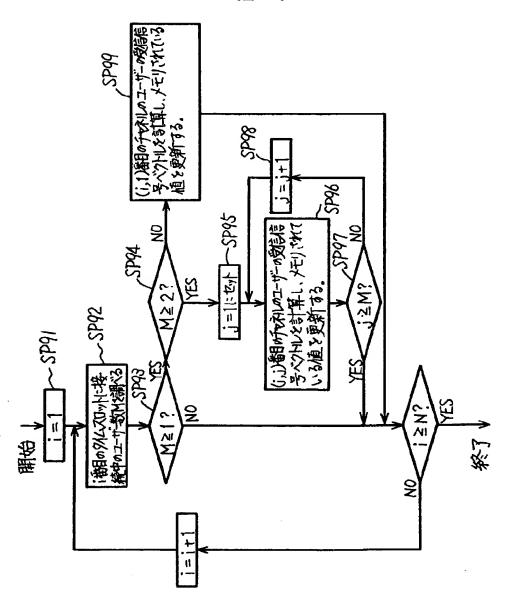
【図26】



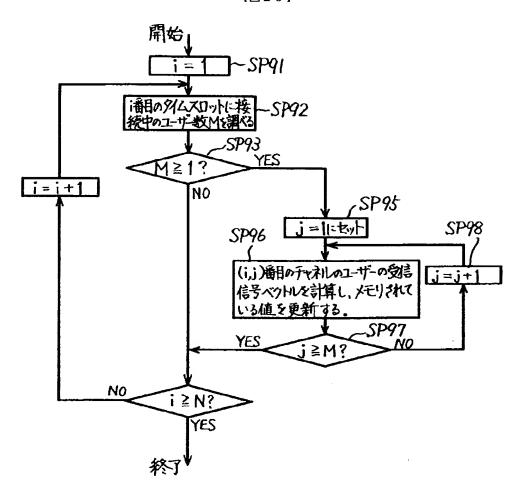
【図27】



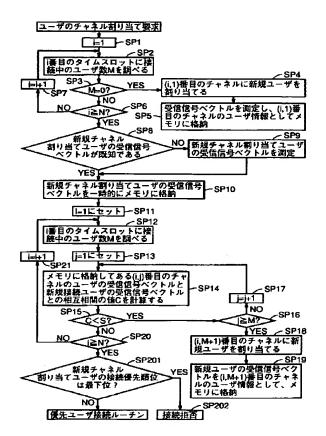
【図28】



【図29】



【図35】



【図36】

